

平成29年9月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月15日

上場会社名 株式会社ウェッジホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2388 URL <http://www.wedge-hd.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 此下 竜矢
 問合せ先責任者 (役職名) 開示担当 (氏名) 小竹 康博 (TEL) 03-6225-2207
 四半期報告書提出予定日 平成29年5月15日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年9月期第2四半期の連結業績(平成28年10月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年9月期第2四半期	4,984	5.9	2,071	29.8	1,873	29.4	457	98.3
28年9月期第2四半期	4,705	9.1	1,596	92.8	1,447	95.1	230	△13.4

(注) 包括利益 29年9月期第2四半期 3,972百万円(—%) 28年9月期第2四半期 △612百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年9月期第2四半期	12.94	6.64
28年9月期第2四半期	7.11	5.11

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年9月期第2四半期	64,735	30,473	19.0
28年9月期	50,142	26,145	21.4

(参考) 自己資本 29年9月期第2四半期 12,328百万円 28年9月期 10,735百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
29年9月期	—	0.00	—	—	—
29年9月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年9月期の連結業績予想(平成28年10月1日～平成29年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 社(社名) 、除外 社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年9月期2Q	35,477,600株	28年9月期	35,134,600株
② 期末自己株式数	29年9月期2Q	39,400株	28年9月期	39,400株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年9月期2Q	35,325,123株	28年9月期2Q	32,417,254株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P2「連結経営成績に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
(4) 追加情報	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
(セグメント情報等)	13
(重要な後発事象)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループは当第2四半期連結累計期間においては、増収増益となりました。売上高は49億84百万円（前年同四半期比5.9%増）、営業利益は20億71百万円（同29.8%増）、経常利益は18億73百万円（同29.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億57百万円（同98.3%増）となりました。

これは、主にタイ王国、及びカンボジア王国、並びにラオス人民民主共和国でのDigital Finance事業（ファイナンス事業）の拡大が主な要因です。

当第2四半期連結累計期間における当社グループに係るタイ王国、カンボジア王国、ラオス人民民主共和国の経済動向につきましては、前年同四半期に発生した少雨による農業等への悪影響や、VAT（間接税）導入による市場の悪影響も払拭され、全体的に良好な環境を取り戻しました。タイ王国では、2016年10月のプミポン国王陛下崩御により自粛が見られたものの安定しており、他の国の事業は順調に推移しました。また、新たに進出したインドネシア共和国やスリランカ民主社会主義共和国も好調を維持しております。その一方で、日本は改善の兆しが見られるものの一進一退となりました。

当社といたしましては、今後とも短期的な景気判断や収益について適切に対処しながらもそれらに囚われることなく、中長期的視点で経済成長する地域に適切に投資し、当社の成長を目指しております。

以上のように、当社グループの掲げる中期経営計画「アクセルプラン2015「加速・ギア2」」に定めた方針に基づき、事業展開を加速しております。

なお、上記金額に消費税等は含まれておりません。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① Digital Finance事業

当事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、増収増益となりました。同事業は現在10四半期連続で過去最高益を更新しており、高い成長性と利益水準を記録しております。当事業における、これまでの積極的なM&Aや事業拡大が、これらの非連続的成長に結びついたものです。

当第2四半期におきましては、ミャンマー連邦共和国にて新規子会社2社が事業を開始し、インドネシア共和国においてはGroup Loanを開始しました。またカンボジア王国においても動産担保型の事業を開始しました。これらの事業展開を開始するにあたりましては、相応の投資的費用を投下しておりますが、これを超えて過去最高益を記録したものです。なお、第1四半期連結累計期間から持分法適用関連会社の範囲に含めましたCommercial Credit and Finance PLC及びTrade Finance and Investments PLCはセグメント売上高やセグメント利益には含まれておりません。

この結果、当第2四半期連結累計期間における現地通貨建ての業績は、売上高は15億バーツ（前年同四半期比12.1%増）、セグメント利益（営業利益）は7億3百万バーツ（同34.7%増）となりました。

又、連結業績に関しては円高が影響を与え、円建ての業績では、売上高は47億40百万円（前年同四半期比7.0%増）、セグメント利益（営業利益）は22億1百万円（同29.0%増）となりました。

② コンテンツ事業

コンテンツ事業は、減収減益となりました。これは当第2四半期連結累計期間において、日本事業の強化、並びにアジア事業の開始など中長期的な成長に向けての投資的活動を強化したこと等によるものです。

当事業は、主にトレーディングカードゲーム制作やエンターテインメント関連の書籍及び電子書籍の制作、音楽並びに関連商品の製作を行っており、様々なコンテンツを商品・イベント化する企画・編集・制作に独自性を持ち展開しております。

当第2四半期連結累計期間は売上高については、エンターテインメント関連書籍の受注が下回ったことから減少しました。また、アジア進出や新規事業立ち上げに投資的費用を投下したことから、費用増が生じ、減益となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高2億43百万円（前年同期比11.9%減）、セグメント利益（営業利益）は12百万円（同59.5%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①財政状態

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて145億93百万円増加し、647億35百万円となりました。

流動資産は37億97百万円増加し、500億33百万円となりました。主な内訳は現金及び預金の減少30億69百万円、営業貸付金の増加62億51百万円等であります。

固定資産は107億95百万円増加し、147億1百万円となりました。主な内訳は有形固定資産の増加93百万円、無形固定資産の増加10億11百万円、投資その他の資産の増加96億89百万円であります。投資その他の資産の増加は、持分法適用関連会社といたしましたCommercial Credit and Finance PLCの関係会社株式増加等によるものであります。

流動負債は5億67百万円減少し、49億18百万円となりました。主な内訳は1年内償還予定社債の減少14億53百万円等であります。

固定負債は108億33百万円増加し、293億43百万円となりました。主な内訳は転換社債の増加95億19百万円であります。

純資産は43億27百万円増加し、304億73百万円となりました。主な内訳は親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加4億57百万円、為替換算調整勘定の増加9億58百万円、非支配株主持分の増加27億36百万円等であります。

②キャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末と比べて32億35百万円減少し、当第2四半期連結累計期間末の残高は134億64百万円（前年同期比272.1%増）となりました。

当第2四半期連結累計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、20億65百万円（前年同期は32億35百万円の使用）となりました。その主な内訳は、営業貸付金の増加額25億77百万円、営業活動が順調に推移したことによる税金等調整前四半期純利益の計上18億73百万円、利息の支払額6億21百万円、法人税等の支払額2億91百万円等であります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、104億99百万円（前年同期は75百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、投資有価証券の取得による支出15億7百万円、関係会社株式の取得による支出77億96百万円、連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少9億11百万円等であります。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果獲得した資金は、75億34百万円（前年同期は33億22百万円の獲得）となりました。その主な内訳は、長期借入れによる収入24億96百万円、長期借入金の返済による支出14億64百万円、転換社債の発行による収入76億97百万円、社債の償還による支出15億99百万円等であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の世界経済は、世界の先進諸国の景気が不透明な中、当社が主に展開するASEAN各国の中でも特に「遅れてきた諸国」であるCLMV（カンボジア王国、ラオス人民民主共和国、ミャンマー連邦共和国、ベトナム社会主義共和国、インドネシア共和国）の経済は好調です。一方、先進諸国並びに中華人民共和国の経済情勢は、ASEAN各国の経済を下振れさせる要因となりえます。

このような情勢において、当社グループを取り巻く様々な環境に対して、当社のとるべき基本戦略は以下の3点となります。

- ①事業展開のスピードを重視し、且つ資産の長大化を防ぎます。
- ②全アジアに展開するとともに、新規事業分野を開拓し続けます。また短期的な収益の刈り取りではなく、中長期的な事業の成長を重視して、十分に適切な投資的開拓費用を投下いたします。
- ③上記の動きに対して、当社が各事業を戦略的に統合して安全性、成長性を強化することでより成果を高めてまいります。

各事業については以下のように見通しと取り組みを進めてまいります。

(Digital Finance事業)

Digital Finance事業はこれまで数年にわたり、創業国であるタイ以外の国での展開を進めてまいりました。すでにカンボジア、ラオス、インドネシア、ミャンマー、スリランカでのファイナンス免許を持つての活動を進めており、非都市部に集中し、高い競争力を持った、他にない事業を形成しております。一方、タイ国内の事業の改革をこの数年間進めてまいりました。この間は事業の縮小を行いました。今期より明白に成長に転じております。当四半期においても新子会社の買収、新規会社の創業、新規商品の各国での投入が続いており、今後とも事業を深化、多面展開いたします。

(コンテンツ事業)

コンテンツ事業はユニコン事業、カードゲーム事業を柱にし、現在投資的施策を推し進める時期となっております。これにともなって人材を中心とする資源を適切に獲得してまいります。現在はアジア展開を見据えた投資的費用を戦略的に投下しており、各地でコンテンツイベントや新規展開ソリューションを請け負うなど成果が出始めつつあります。その結果、モンゴル国のトップクリエイターと専属契約を結ぶなど、今後の成長に向けた布石が確実に打たれております。今後はこれら2事業を強化するとともに、日本を含むアジアのコンテンツをクロスボーダーに発信するなど新規事業分野を推進してまいります。

これらの各事業の取り組みを行ってまいります。当社グループを取り巻く事業環境は常に大きく変化しており、近年子会社等が増加したことや、新たに進出した国々での事業状況をさらに詳細に精査する必要があることから、引き続き業績見通しの公表を差し控えさせていただきます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(4) 追加情報

(連結子会社における貸付債権の評価)

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. (以下「GL」という。)は、その子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD. (以下「GLH」という。)を通じて中小企業及び戦略的ビジネスパートナーへの貸付を行っております。当該貸付に係る債権残高は当第2四半期連結会計期間末日時点で貸付元本が11,148百万円及び未収利息が824百万円の合計11,972百万円となっており、合計で当第2四半期連結会計期間末日の連結総資産の18.5%となっております(以下貸付元本と未収利息を合わせて以下「貸付債権」という。)。また当該貸付に係る利息収益は当第2四半期連結累計期間において1,298百万円であり、当第2四半期連結累計期間の連結売上高の26.1%を占めております。

当該貸付債権の貸付先は主にシンガポールの4社及びキプロスの4社となっており、当第2四半期連結会計期間末日の貸付債権残高はシンガポール関連貸付が6,964百万円、キプロス関連貸付が4,858百万円となっております。

当該貸付の担保としては外国国債等以外にGL株式(タイ証券取引所上場株式)の担保差入を受けております。GL株価の変動に伴い、当第2四半期連結会計期間末日の貸付債権に対する担保価値総額の割合(以下「担保率」という(注。))は、シンガポール関連貸付は115%、キプロス関連貸付は72%となっておりますが、平成29年4月11日に貸付債権の繰上げ返済等を受けた結果、担保率は、シンガポール関連貸付が126%、キプロス関連貸付が105%と向上しております。

当社としては、当該子会社の貸付債権に関して、貸付先の債務返済能力に問題はなく、また現時点においてGL株式を含めた諸担保により債権は十分に担保されており、当該貸付債権の回収可能性に疑義はないものと判断しております。

(注)上記の「担保率」は、GL株式を当該貸付に対する担保として評価し、GL株式の市場価値を担保価値総額に含んだ場合の割合であります。仮にGL株式の市場価値を担保価値総額に含まない場合の割合は、平成29年4月11日の繰上げ返済を受けた時点において、シンガポール関連貸付は53%、キプロス関連貸付は80%となっております。

(Commercial Credit and Finance PLC株式)

①Commercial Credit and Finance PLC株式の取得経緯

当社の連結子会社であるGroup Lease Holdings PTE.LTD. (以下「GLH」という。)は、コロンボ証券取引所の上場会社でありスリランカ民主社会主義共和国においてファイナンス事業を手がけるCommercial Credit and Finance PLC (以下「CCF」という。)の発行済株式の29.99%を取得価額2,462百万タイバーツ(日本円で7,165百万円(第1四半期連結会計期間の期首時点の為替レートで換算))。なお取得関連費用26百万タイバーツは除く。)で取得し、第1四半期連結会計期間の期首より持分法適用関連会社としております。

なお当該CCF株式の取得にあたり、GLHは、その親会社であり当社の連結子会社であるGroup Lease PCL.の取締役であるMr. Patrick T. Fisherが出資者兼Managing Partnerを兼務しているCreation Investments Sri Lanka LLCからCCF株式の22.27%を譲り受けており、当該取引は関連当事者取引に該当します。

当該CCF株式の取得価額については、GLHが選定した企業価値評価者は当該投資を1,900~2,500百万タイバーツと評価しGLHはそれに近い取得価額にてCCF株式を購入しております。他方でタイ証券取引所から選定を要請された外部の企業価値評価者は当該投資を1,600~1,700百万タイバーツと評価しており、また当該CCF株式取得時点のコロンボ証券取引所におけるCCF株式の市場価格に基づくと当該投資は1,391百万タイバーツと評価されます。なお当該CCF株式取得取引については、平成28年12月6日開催のGLの臨時株主総会に諮られ特別決議により承認可決されております。

②Commercial Credit and Finance PLC株式の評価

当第2四半期連結会計期間末日においてコロンボ証券取引所におけるCCF株式の市場価格に基づく投資価値は855百万タイバーツとなっており、GLHのCCF株式取得価額である2,462百万タイバーツと相当程度の乖離が発生しております。

しかしCCF株式はCCFの将来の成長を期待し長期保有・長期投資を指向する固定的大株主によりその発行済株式総数の80%以上が保有されております。したがって株式市場でのCCF株式の流通量は非常に少なく、現在のCCFの株価はCCFに対する長期的投資の公正価値を表すものではないと考えております。当該CCF株式への投資の合理性は、このような株式保有状況下で決定されるCCFの株価水準ではなく、将来における期待利益の実現を通じて検討されるべきものと考えております。

③のれん相当額の発生と償却

当該CCF株式取得に伴いのれん相当額が5,548百万円発生しております。

当社は、第1四半期連結会計期間の期首から当該のれん相当額の効果が発現すると見積もられる期間（10年間）にわたってその償却を行っております。

なお、当該のれん相当額の金額は暫定的に算定された金額であり、平成29年9月までに確定する予定です。

（連結子会社における臨時株主総会承認事項のうち実行未了案件）

当社の連結子会社であるGroup Lease PCL. における平成28年12月6日開催の臨時株主総会において承認を受けた事項のうち、以下の事項は当社の当第2四半期に係る四半期報告書の提出時点で実行されておりましたが、今後において実行される予定です。

(1) 多額の転換社債の引受

ミャンマー連邦共和国においてファイナンス事業を手がけるCentury Finance Co., Ltd. が発行する転換社債（発行価額は最大28.5百万USドルで全転換後の持分比率は57%となる見込み）を引き受ける予定です。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,699,943	13,630,242
受取手形及び売掛金	112,038	108,554
営業貸付金	27,854,694	34,106,382
商品及び製品	1,145	1,147
仕掛品	14,199	20,372
原材料及び貯蔵品	133,255	153,968
短期貸付金	281,962	314,158
繰延税金資産	140,603	151,947
その他	1,767,453	2,523,649
貸倒引当金	△769,623	△976,819
流動資産合計	46,235,672	50,033,603
固定資産		
有形固定資産	348,341	441,824
無形固定資産		
のれん	943,335	1,772,574
その他	288,845	471,579
無形固定資産合計	1,232,180	2,244,153
投資その他の資産		
関係会社株式	1,561,652	9,823,454
長期貸付金	426,359	358,044
破産更生債権等	79,704	8,801
繰延税金資産	4,969	7,050
外国株式購入預託金	24,218	24,218
その他	314,805	1,809,037
貸倒引当金	△85,704	△14,801
投資その他の資産合計	2,326,006	12,015,806
固定資産合計	3,906,528	14,701,783
資産合計	50,142,200	64,735,386
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,416	69,080
1年内償還予定の社債	1,502,511	49,000
短期借入金	1,100,587	1,298,324
関係会社短期借入金	16,876	7,629
1年内返済予定の長期借入金	1,901,404	2,550,218
未払法人税等	25,842	19,909
引当金	252,097	125,303
その他	591,489	798,955
流動負債合計	5,486,225	4,918,420
固定負債		
社債	4,270,402	4,782,255
転換社債	13,126,972	22,646,954
長期借入金	1,047,190	1,807,002
繰延税金負債	35,526	66,938
退職給付に係る負債	21,767	31,356
その他	8,677	9,127

固定負債合計	18,510,537	29,343,634
負債合計	23,996,763	34,262,054
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,891,922	3,977,648
資本剰余金	6,000,085	6,088,226
利益剰余金	1,712,052	2,169,323
自己株式	△40,961	△40,961
株主資本合計	11,563,099	12,194,237
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	4,245
為替換算調整勘定	△827,702	130,453
その他の包括利益累計額合計	△827,702	134,698
新株予約権	10,966	9,280
非支配株主持分	15,399,073	18,135,115
純資産合計	26,145,437	30,473,332
負債純資産合計	50,142,200	64,735,386

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
売上高	4,705,237	4,984,095
売上原価	626,387	622,755
売上総利益	4,078,850	4,361,339
販売費及び一般管理費	2,482,833	2,289,383
営業利益	1,596,017	2,071,955
営業外収益		
受取利息	14,683	53,417
為替差益	3,891	229,095
持分法による投資利益	-	56,793
その他	11,557	1,646
営業外収益合計	30,132	340,951
営業外費用		
支払利息	17,170	2,644
社債利息	47,241	520,798
持分法による投資損失	91,565	-
租税公課	1,870	-
その他	20,693	15,853
営業外費用合計	178,541	539,297
経常利益	1,447,608	1,873,610
税金等調整前四半期純利益	1,447,608	1,873,610
法人税、住民税及び事業税	259,648	276,665
法人税等調整額	79,431	33,369
法人税等合計	339,080	310,034
四半期純利益	1,108,528	1,563,575
非支配株主に帰属する四半期純利益	877,962	1,106,305
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,565	457,270

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	1,108,528	1,563,575
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△1,569,016	2,282,319
持分法適用会社に対する持分相当額	△151,651	126,943
その他の包括利益合計	△1,720,667	2,409,262
四半期包括利益	△612,139	3,972,838
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△494,694	1,420,046
非支配株主に係る四半期包括利益	△117,445	2,552,791

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,447,608	1,873,610
減価償却費	87,874	55,629
のれん償却額	31,766	53,933
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△252,812	32,065
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△3,182	6,756
その他の引当金の増減額(△は減少)	△71,180	△151,922
受取利息及び受取配当金	△14,683	△53,417
支払利息	17,170	2,644
社債利息	47,241	520,798
持分法による投資損益(△は益)	91,565	△56,793
売上債権の増減額(△は増加)	△21,204	5,073
営業貸付金の増減額(△は増加)	△3,594,257	△2,577,682
たな卸資産の増減額(△は増加)	26,788	△10,717
仕入債務の増減額(△は減少)	19,406	18,088
その他	△928,351	△960,037
小計	△3,116,250	△1,241,970
利息及び配当金の受取額	49,362	89,166
利息の支払額	△92,133	△621,504
法人税等の支払額	△76,050	△291,467
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,235,071	△2,065,776
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,776	△114,236
無形固定資産の取得による支出	△32,257	△149,967
投資有価証券の取得による支出	-	△1,507,496
関係会社株式の取得による支出	-	△7,796,887
貸付けによる支出	△43,692	△45,472
貸付金の回収による収入	39,326	82,141
差入保証金の増減額(△は増加)	185,303	109,266
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	-	△911,455
その他	4,000	△165,608
投資活動によるキャッシュ・フロー	75,903	△10,499,715
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△298,463	69,881
長期借入れによる収入	3,274,563	2,496,763
長期借入金の返済による支出	△3,963,462	△1,464,261
親会社からの借入による収入	1,125,114	-
親会社への返済による支出	△19,357	△9,246
新株予約権の発行による収入	1,666	-
転換社債の発行による収入	-	7,697,543
社債の償還による支出	△18,500	△1,599,953
株式の発行による収入	1,530	169,767
非支配株主からの払込みによる収入	3,219,503	173,509
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,322,596	7,534,001
現金及び現金同等物に係る換算差額	△282,017	1,796,181
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△118,589	△3,235,309
現金及び現金同等物の期首残高	3,736,915	16,699,943
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,618,326	13,464,634

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、平成27年12月3日を払込期日とする第三者割当増資による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ1,922,580千円増加しております。

また当社は第1四半期連結会計期間より、企業結合に関する会計基準等を適用しております。これに伴い資本剰余金が922,858千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,891,922千円、資本剰余金が5,996,501千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

1. 株主資本の著しい変動

当社は、当第2四半期連結累計期間に新株予約権の行使による新株式の発行により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ85,725千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が3,977,648千円、資本剰余金が6,088,226千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Digital Finance事 業	コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,428,970	276,119	4,705,089	147	4,705,237	—	4,705,237
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,428,970	276,119	4,705,089	147	4,705,237	—	4,705,237
セグメント利益	1,706,825	30,154	1,736,980	△59,999	1,676,980	△80,963	1,596,017

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△80,963千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	Digital Finance事 業	コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への 売上高	4,740,846	243,197	4,984,044	50	4,984,095	—	4,984,095
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,740,846	243,197	4,984,044	50	4,984,095	—	4,984,095
セグメント利益	2,201,802	12,201	2,214,003	△62,331	2,151,672	△79,716	2,071,955

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新規事業開発等及び投資育成事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△79,716千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主なものは本社の管理部門に係る費用であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、Commercial Credit and Finance PLCの株式を取得し、新たに持分法適用関連会社としております。これを主たる原因として、前連結会計年度の末日に比べ「Digital Finance事業」のセグメント資産が14,338,330千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当第2四半期連結会計期間に「Digital Finance事業」セグメントにおいて、BG Microfinance Myanmar Co.,Ltd.を連結子会社化したことにより、のれん金額に重要な変動が生じております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては787,425千円であります。

なお、のれん金額は取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算出された金額であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。